

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	321	部 局 名	未来まちづくり部	所 属 名	都市再生課	所 属 長	岸本 宏
事務事業名	00691 まちなか町家利活用推進事業	記 入 者	福田 奈緒美				

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	関連する個別計画
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	都市再生整備計画	
	政策	02	コンパクトで質の高い持続可能なまちにします		
	施策	01	都心エリアの再生と地域形成		
	視点	01	都心エリアの再生		
重事	01	都心エリアのにぎわい創出			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	まちなか町家利活用推進事業費	

**事業の概要**  
 江戸時代に大津百町と称されたにぎわいあふれる都市形成の機軸となった地域において、旧東海道が持つ情緒ある風情と調和した空間を整備し、また伝統的な町家やまちなみを保存、利活用することで、地域のまちづくりへの機運を高め、地域の魅力を発信するべく、歴史的遺産を活用した事業を推進する。

**運営方法**  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	中心市街地の活性化のため
対象 (何又は誰を)	大津百町と称された歴史的な情緒ある風情と調和したまちなみ空間や町家等の歴史的資源を
手段 (どのようなやり方で)	整備・維持・保存・利活用することにより
成果 (どのような状態にするのか)	まちづくりに対する地域の機運を高め、地域の魅力を発信する

## ＜3. 経費＞ DO

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	備 考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	
直接経費 A		108,224	134,500	28,806	4,031	3,031	
人件費 B		4,860	16,400	12,300	6,150	6,150	
事業費合計 A+B		113,084	150,900	41,106	10,181	9,181	
事業費の内訳	国	21,717	5,884	9,440	1,200	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	29,200	7,900	12,200	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	62,167	137,116	19,466	8,981	9,181	
職員数(人)		0.60	2.00	1.50	0.75	0.75	
職員数の内訳	正規	0.60	2.00	1.50	0.75	0.75	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
				目標	実績						
活動指標	1	旧東海道まちなみ整備検討委員会作業部会等、会議開催回数	回	目標		10	10	10	3	0	
				実績		9	3	3	-	-	
	旧東海道修景整備事業推進のために地元で組織された地域団体等との会議開催回数										
	2	まちづくりニュース発行	回	目標		1	1	1	1	1	0
実績					1	1	1	-	-		
旧東海道まちなみ整備に係る地域への広報周知ニュースの発行回数											
成果指標	1	旧東海道修景整備事業進捗率	%	目標		100	100	100	0	0	
				実績		58	91	100	-	-	
	旧東海道修景整備事業(第I工区)の進捗状況										
	2				目標						
実績											



# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	322		
部 局 名	未来まちづくり部	所 属 名	都市再生課
事務事業名	00693 都市再生拠点施設管理運営事業	所 属 長	岸本 宏
		記 入 者	福田 奈緒美

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	02	コンパクトで質の高い持続可能なまちにします		
	施策	01	都心エリアの再生と地域形成		
	視点	01	都心エリアの再生		
重事	01	都心エリアのにぎわい創出			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	都市再生拠点施設管理運営事業費	
事業の概要	中心市街地活性化のため、平成18年度にリニューアルした明日都浜大津を市民活動、子育て支援、健康の拠点施設として管理運営する				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	中心市街地を活性化するために
対象 (何又は誰を)	明日都浜大津を
手段 (どのようなやり方で)	市民交流、子育て支援、健康の施設として利活用し
成果 (どのような状態にするのか)	人と情報が活発に交流する施設とする。

## < 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		196,342	207,125	228,044	239,195	221,452	
人件費 B		1,808	8,520	9,768	10,178	10,178	
事業費合計 A+B		198,150	215,645	237,812	249,373	231,630	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	12,101	8,371	17,844	20,367	20,367	
	一般財源	186,049	207,274	219,968	229,006	211,263	
職員数(人)		0.30	1.50	1.65	1.70	1.70	
職員数の内訳	正規	0.20	0.90	1.05	1.10	1.10	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.10	0.60	0.60	0.60	0.60	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	明日都浜大津の利活用面積	㎡	目標	14,931	14,931	14,931	14,931	14,931
				実績	13,998	13,998	14,931	-	-
	明日都浜大津内向き区画の床利活用面積								
	2			目標					
			実績						
成果指標	1	明日都浜大津の来場者数	人	目標	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
				実績	2,579	2,497	2,521	-	-
	明日都浜大津の1日の平均来場者数								
	2	明日都浜大津周辺の通行量	人	目標	2,705	2,800	2,898	3,000	3,105
実績				2,723	2,051	2,134	-	-	
通行量調査のうち明日都浜大津周辺の通行量									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	1階スペースには、H27の天津市保健所等が入居し、企業局撤退後のスペースには、H30年4月から滋賀リビング新聞社、中山スポーツ跡にはびわ湖ブルーエナジーがH31年2月に入居している。		
これまでの見直しや改善等の経過	企業局及び中山スポーツ撤退後のスペースは、明日都浜大津のコンセプトである子育て、健康、交流に沿う施設として入居募集を行い、滋賀リビング新聞社及びびわ湖ブルーエナジーが入居した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	明日都浜大津の管理運営事業であり、事業費の多くは他の権利者への使用料や施設管理組合、明日都浜大津全体管理組合への管理費、負担金である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	企業局の撤退後、浜大津都市開発㈱と協力して入居者の募集を行い、H30年4月から滋賀リビング新聞社が入居し、来場者・通行量はともに増加した。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	1～3階部分は、複数の地権者が存在するため、施設の権利関係や施設管理手法が複雑であるが、関係所属と情報共有し連帯して適度な維持管理に努める。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	明日都浜大津は中心市街地において回遊性の向上に必要な施設であり、多種多様な講座を開催している滋賀リビング新聞社の入居により、来場者・通行者の増加に寄与するもの。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	天津市保健所の移転、滋賀リビング新聞社の入居により、施設のコンセプトはより明確になり、今後の来場者や施設周辺の通行量の増加が期待できる。一方、築20年の施設であることから、浜大津都市開発㈱と協議しながら、老朽化に伴う適正な維持管理を行っていく。
部局長コメント	天津市保健所等の入居により、更に公共公益性の高い施設となったことを踏まえるとともに、市民がより利用しやすい施設となるよう適正な維持管理に努めること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	85.96 %	83.23 %	84.03 %
	指標2	100.66 %	73.25 %	73.63 %
成果増減率	指標1	- %	-3.17 %	+0.96 %
	指標2	- %	-24.67 %	+4.04 %
活動単位コスト	指標1	14 千円	15 千円	15 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	76 千円	86 千円	94 千円
	指標2	72 千円	105 千円	111 千円
コスト増減率		- %	+31.64 %	+7.28 %

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	323		
部 局 名	未来まちづくり部	所 属 名	都市再生課
事務事業名	01898 都市再生活動促進事業	所 属 長	岸本 宏
		記 入 者	福田 奈緒美

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	関連する個別計画 都市再生整備計画、地域再生計画
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	02	コンパクトで質の高い持続可能なまちにします		
	施策	01	都心エリアの再生と地域形成		
	視点	01	都心エリアの再生		
重事	01	都心エリアのにぎわい創出			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	都市再生活動促進事業費	

**事業の概要**  
 中心市街地を活性化するため、大津市中心市街地活性化協議会や㈱まちづくり大津などと連携し、第2期大津市中心市街地活性化基本計画に掲げられた事業に取り組んできた。計画終了後の本計画の評価を踏まえ、更なる回遊性の向上や賑わいの創出を図るため、都市再生整備計画の計画変更を行い、ジュネーブ構想及び宿場町構想の事業を推進していく。

**運営方法**  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	中心市街地を活性化するため
対象 (何又は誰を)	中心市街地において
手段 (どのようなやり方で)	イベント等の活性化事業を実施することにより
成果 (どのような状態にするのか)	回遊性を向上させ、にぎわいを創出する

## < 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		25,876	56,371	43,871	131,702	43,503	
人件費 B		6,856	12,300	16,400	32,390	32,390	
事業費合計 A+B		32,732	68,671	60,271	164,092	75,893	
事業費の内訳	国	5,296	23,247	16,913	38,749	8,000	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	6,100	65,700	10,800	
	その他	12,300	12,300	0	0	0	
一般財源		15,136	33,124	37,258	59,643	57,093	
職員数(人)		1.00	1.50	2.00	3.95	3.95	
職員数の内訳	正規	0.80	1.50	2.00	3.95	3.95	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	中心市街地活性化事業に係る会議開催数及び参加数	回	目標	75	75	75	75	75	
				実績	119	136	100	-	-	
	中心市街地活性化事業(中心市街地活性化協議会関係、各事業の運営委員会、協議会等)に係る会議開催回数									
	2	公共空間活用事業の実施日数	日	目標	7	10	10	10	10	
実績				102	228	127	-	-		
公共空間活用事業として実施する実日数										
成果指標	1	中心市街地歩行者等通行量(1日あたり)	人	目標	11,070	11,650	12,050	12,470	12,900	
				実績	12,116	10,254	8,908	-	-	
	休日における中心市街地の歩行者、自転車の通行量									
	2	琵琶湖観光客入込客数(浜大津~膳所)	万人/年	目標	158.5	160	161.5	162	163	
実績				178.8	184.5	0	-	-		
湖岸部への入込客数のうち中心市街地の入込客数										



# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	324		
部 局 名	未来まちづくり部	所 属 名	都市再生課
事務事業名	01899 旧大津公会堂管理運営事業	所 属 長	岸本 宏
		記 入 者	福田 奈緒美

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市旧大津公会堂条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	02	コンパクトで質の高い持続可能なまちにします	関連する個別計画	
	施策	01	都心エリアの再生と地域形成		
	視点	01	都心エリアの再生		
重事	01	都心エリアのにぎわい創出			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	旧大津公会堂管理運営事業費	
事業の概要	平成22年度に再生オープンした旧大津公会堂が、中心市街地活性化の拠点施設として機能を果たすため、人と情報が交流し、中心市街地活性化の拠点となる地域交流まちづくり施設として機能するよう、(株)まちづくり大津を指定管理者として商業施設との一体的な活用と運営に取り組んでいる。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	中心市街地活性化のため
対象 (何又は誰を)	再生オープンした旧大津公会堂を
手段 (どのようなやり方で)	(株)まちづくり大津を指定管理者として商業施設との一体的な活用と運営に取り組むことで
成果 (どのような状態にするのか)	人と情報が交流し、中心市街地活性化の拠点となる地域交流まちづくり施設として機能させる。

## < 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		13,893	14,677	11,959	12,674	12,520	
人件費 B		998	6,150	6,560	5,330	5,330	
事業費合計 A+B		14,891	20,827	18,519	18,004	17,850	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	5,659	5,659	5,659	5,729	5,729	
	一般財源	9,232	15,168	12,860	12,275	12,121	
職員数(人)		0.20	0.75	0.80	0.65	0.65	
職員数の内訳	正規	0.10	0.75	0.80	0.65	0.65	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	自主事業の実施回数	回	目標	6	6	6	6	6
				実績	9	9	9	-	-
	2	旧大津公会堂テナント数	数	目標	4	4	4	4	4
				実績	4	3	3	-	-
成果指標	1	旧大津公会堂の来場者数	人	目標	63,000	63,000	63,000	63,000	63,000
				実績	105,258	99,069	97,070	-	-
	2	公共施設部分及びテナント部分の年間来場者数	千円	目標	2,174	2,174	2,174	2,174	2,174
				実績	4,666	4,724	4,739	-	-
		集会施設の年間利用料金収入							



# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	311				
部局名	未来まちづくり部	所属名	まちづくり計画課	所属長	坂本 和好
事務事業名	01879	都市計画施策調整事業	記入者	古山 精一	

## <1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	都市計画法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	02	コンパクトで質の高い持続可能なまちにします	関連する個別計画	大津市総合計画基本構想、大津市国土利用計画
	施策	01	都心エリアの再生と地域形成		
	視点	02	整った公共交通網を活かす拠点整備		
重事	03	コンパクトな都市構造の構築			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	都市計画施策調整事業費	

事業の概要  
都市計画施策を推進するため、平成24年度までは「中山間部地域活性化推進事業」「旧東海道沿線の歴史的資源を活かしたまちづくり」の事業を実施したが、平成25年度より個別の事業に分化された。平成26年度から平成28年度までは、当該事業にて都市計画法第18条の2第1項に基づく本市都市計画マスタープランの策定を行った。平成29年度以降は、都市再生特別措置法第81条第1項に基づく立地適正化計画の策定を行う。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## <2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	人口減少社会においても住み続けられるコンパクトなまちづくりのために
対象 (何又は誰を)	大津市全域
手段 (どのようなやり方で)	本市における基礎調査による課題の分析及び解決すべき課題の抽出、まちづくりに方針の検討、課題解決のための施策・誘導方針の検討、地元説明会の開催、庁内作業部会や都市計画審議会の意見聴取等の実施
成果 (どのような状態にするのか)	立地適正化計画を策定することにより、持続可能なまちづくりが促進される

## <3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費	A	21,479	18,081	2,988	21,175	200	立地適正化計画基礎調査経費は
人件費	B	10,773	9,676	9,676	9,676	9,676	平成29年度より計上
事業費合計 A+B		32,252	27,757	12,664	30,851	9,876	
事業費の内訳	国	600	2,750	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	31,652	25,007	12,664	30,851	9,876	
職員数(人)		1.33	1.18	1.18	1.18	1.18	
職員数の内訳	正規	1.33	1.18	1.18	1.18	1.18	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## <4. 指標> DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	庁内会議数	回	目標	3	1	3	3	3	
				実績	3	0	1	-	-	
	マスタープラン策定に向け、庁内において検討会議を開催した回数 平成29年度は立地適正化計画に向けた協議数									
	2			目標						
		実績								
成果指標	1	案作成の進捗率	%	目標	100	26	65	70	100	
				実績	100	26	40	-	-	
	執行額/予定額 都市マスは平成28年度完了 平成29年度からは立地適正化計画									
	2			目標						
		実績								

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	人口減少、少子高齢化社会を迎えたことや、防災意識の高まりなど社会情勢が大きく変化していることから、持続可能なまちづくりを進めていくことが急務となっている。		
これまでの見直しや改善等の経過	大津市都市計画マスタープランに基づき、コンパクトな都市構造へと誘導する計画を策定することが重要である。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	人口減少、少子高齢化は、税収の減少、生活利便性や地域の魅力の低下、公共交通の更なる減便・廃止等の様々な問題が生じることが懸念されることから、コンパクト+ネットワークによるまちづくりを推進する立地適正化計画を策定する。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	居住誘導区域、都市機能誘導区域を設定することで、コンパクトなまちづくりを具体化することができる。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	都市計画審議会、近畿地方整備局との協議、また、都市計画マスタープラン作成時と同様に7地域に対し、住民説明を行う予定であり、計画的に策定作業を進めている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	居住及び都市機能誘導区域を設定し、長い時間をかけて誘導することは、都心エリアの再生と地域形成に貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続    ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他    ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了(    ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	大津市都市計画マスタープランに基づき、「コンパクト+ネットワークによるまちづくり」を推進するため、都市機能や居住機能の集約等の具体的な計画を示す立地適正化計画を策定し、住み続けられるコンパクトなまちづくりの実現を目指す。
部局長コメント	立地適正化計画の策定にあたっては、庁内作業部会を通じて関係所属との協議・調整を行うとともに、都市計画審議会での報告を通じて十分に意見を伺うこと。また、都市計画マスタープラン策定の際と同様に、地域ごとに説明会を開催し、幅広く市民や事業者から意見を聴取すること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	100.00 %	100.00 %	61.53 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-74.00 %	+53.84 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	10,750 千円	0 千円	12,664 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	322 千円	1,067 千円	316 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+231.01 %	-70.34 %

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	312		
部局名	未来まちづくり部	所属名	まちづくり計画課
事務事業名	02393 中山間部地域活性化推進事業	所属長	坂本 和好
		記入者	古山 精一

## <1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	都市計画法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	02	コンパクトで質の高い持続可能なまちにします	関連する個別計画	中山間部地域活性化基本構想に係る仰木地区実施計画、都市マス
	施策	01	都心エリアの再生と地域形成		
	視点	03	個性や資源を活かした地域の活性化		
重事	01	中山間地域活性化の促進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	中山間部地域活性化推進事業費	

事業の概要  
 中山間部地域活性化基本構想においてモデル地区とした、仰木地区において、周辺地域と連携した観光施策やまち興しに資する活動及び景観保全への取組みを行う活動について支援を行う。併せて地区計画制度の活用により、市街化調整区域における開発や建築が可能となることから、同制度の導入と利用における問題点の整理を行い、制度活用の促進検討を行う。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## <2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	人口が減少している中山間部（本市北部地域の既存集落）の地域活性化のために
対象 (何又は誰を)	モデル地区である仰木地域において、地域活性化に向け活動されている方々に
手段 (どのようなやり方で)	まちづくりへの組織の立ち上げを支援して
成果 (どのような状態にするのか)	地域住民が主体となり、具体的な地域活性化事業を進められるようにする。

## <3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		1,081	1,132	218	500	0	H25より単独の予算事業
人件費 B		3,240	2,870	2,870	2,870	2,870	H24までは別の統合事業
事業費合計 A+B		4,321	4,002	3,088	3,370	2,870	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	4,321	4,002	3,088	3,370	2,870	
職員数(人)		0.40	0.35	0.35	0.35	0.35	
職員数の内訳	正規	0.40	0.35	0.35	0.35	0.35	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## <4. 指標> DO

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	地域活性化に向けた啓発事業への支援	回	目標	3	3	3	3	0
				実績	1	1	1	-	-
地域が開催したイベントに対して市が支援した回数									
活動指標	2			目標					
				実績					
成果指標	1	地域活性化に向けた組織づくりのための会議開催回数	回	目標	2	2	3	3	3
				実績	2	1	1	-	-
H25までは地域活性化部会議、H26は実行委員会立ち上げ会議、H27以降は活性化会議数									
成果指標	2			目標					
				実績					

